

成果指標の設定根拠等について

施策番号	施策名	成果指標	基準値		目標値		備考(注釈)	重要目標達成指標との関係性			目標値設定の根拠	関連する個別計画等	担当課
			年	数値	年	数値		将来人口(● 直接○間接)	地域幸福度(Well-Being指標 主観指標)	地域幸福度(Well-Being指標 客観指標)			
1-1	結婚・妊娠・出産・子育て	婚姻率	R5年度	2.5	R12年度	3.1	人口1,000人に対する婚姻件数の割合	●	自己効力感(自分のことを好ましく感じる)	地域とのつながり(既婚者の割合)	本市の直近3年婚姻率(R3:3.5 R4:3.3 R5:2.5)の平均値を目指す。	－	地域振興課
1-1	結婚・妊娠・出産・子育て	合計特殊出生率	R5年	1.14	R12年	1.5	－	●	子育て(子育て支援・補助が手厚い)	子育て(合計特殊出生率)	人口ビジョンのシミュレーションに基づく設定値	デジタル田園都市構想総合戦略	政策企画課
1-2	学校教育	自己のキャリア(将来の夢や目標を持っているか)について前向きに考えているこどもの割合	R6年度	小学校81.3% 中学校66.0%	R12年度	小学校85% 中学校70%	－	○	自己効力感(自分のことを好ましく感じる)	－	小中学校ともに基準値の維持と更なる向上を目指す。	教育振興基本計画	学校教育課
1-2	学校教育	自己肯定感(自分には良いところがあるか)を感じているこどもの割合	R6年度	小学校86.2% 中学校87.1%	R12年度	小学校90% 中学校90%	－	○	自己効力感(自分のことを好ましく感じる)	－	小中学校ともに基準値の維持と更なる向上を目指す。	教育振興基本計画	学校教育課
1-2	学校教育	複式学級数(2つの学年で構成される学級)	R6年度	4学級	R12年度	0学級	－	○	初等・中等教育(教育環境(小中高校)が整っている)	初等・中等教育(施設当たり小学生・中学生数)	適正規模・適正配置等の推進によって複式学級を解消する。	教育振興基本計画	学校教育課
1-2	学校教育	総合的な学習の時間に自分で課題を立てて情報を集め、整理して調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる割合	R6年度	小学校80.7% 中学校84.9%	R12年度	小学校85% 中学校85%	－	○	初等・中等教育(教育環境(小中高校)が整っている)	－	小中一貫教育の推進により、小中学校ともに基準値の維持と更なる向上を目指す。	教育振興基本計画	学校教育課
1-3	学園都市・生涯学習	学生アンケートによる大学生が本市に住み続けたい割合	R6年度	5.9%	R12年度	12%	－	○	地域行政(地域の行政は地域のことを真剣に考えている)	－	基準値の倍増を目指す。	－	地域振興課
1-3	学園都市・生涯学習	市内高校生・大学生・大学院生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイダンス・イベント参加人数	R6年度	1,116人	R12年度	1,200人	－	○	雇用・所得(やりたい仕事を見つけやすい)	雇用・所得(市区町村内で従業している者の割合)	年10人～15人程度の参加者の増加を目指す。	デジタル田園都市構想総合戦略	商工課
1-3	学園都市・生涯学習	米沢市民力レッジ受講者の満足度	R6年度	85%	R12年度	90%	－	○	教育機会の豊かさ(学びたいことを学べる機会がある)	教育機会の豊かさ(人口当たり生涯学習講座数、同受講者数)	基準値の5ポイント増加を目指す。	－	地域振興課
1-4	文化・スポーツ	文化施設利用件数	R6年度	1,559件	R12年度	1,715件	置賜文化ホール、市民文化会館、座の文化伝承館、市民ギャラリーの利用件数	○	文化・芸術(文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい)	－	基準値の10%増加を目指す。	－	社会教育文化課
1-4	文化・スポーツ	芸術祭への参加団体数	R6年度	52団体	R12年度	58団体	－	○	文化・芸術(文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい)	－	年1件程度の増加を目指す。	－	社会教育文化課
1-4	文化・スポーツ	文化財保存修理現場見学会等への参加者数	R6年度	75人	R12年度	150人	－	○	文化・芸術(将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したい)	文化・芸術(国宝・重要文化財(建造物)の数)	年1回開催の現場見学会等を年2回以上開催する。	－	社会教育文化課
1-4	文化・スポーツ	スポーツ施設利用人数	R6年度	310,319人	R12年度	400,000人	市内21スポーツ施設利用者数	○	健康状態(身体的に健康な状態である)	健康状態(健康寿命(平均自立期間))	スポーツ推進計画の目標値に基づく設定値	スポーツ推進計画	スポーツ課
2-1	商工業	製造業付加価値額	R4年度	1,425億円	R12年度	1,650億円	個人経営を除く全ての事業所(従業者29人以下は粗付加価値額)	○	雇用・所得(適切な収入を得るための機会がある)	雇用・所得(納税者当たり課税対象所得)	基準値の約15%増加を目指す。	工業振興計画、デジタル田園都市構想総合戦略	商工課
2-1	商工業	市内の大学と企業による共同・受託研究数	R6年度	20件	R12年度	125件(R8～R12累計)	－	○	事業創造(新たなことに挑戦・成長するための機会がある)	事業創造(大学発ベンチャー企業数)	年約25件の新規共同・受託研究契約を目指す。	デジタル田園都市構想総合戦略	商工課
2-1	商工業	米沢オフィス・アルカディア利用率	R6年度	86.7%	R12年度	93.6%	利用面積／総面積で算出される面積ベースでの利用割合	○	雇用・所得(やりたい仕事を見つけやすい)	雇用・所得(市区町村内で従業している者の割合)	県の工業技術センター置賜試験場の移転要望箇所以外を売却した数値(立地件数5件)	－	商工課

施策 番号	施策名	成果指標	基準値		目標値		備考(注釈)	重要目標達成指標との関係性			目標値設定の根拠	関連する個別計画等	担当課
			年	数値	年	数値		将来人口(● 直接○間接)	地域幸福度(Well- Being指標 主観指標)	地域幸福度(Well- Being指標 客観指標)			
2-1	商工業	創業支援等事業計画に基 づく創業者数	R6年度	42人	R12年度	150人 (R8～ R12累計)	－	○	事業創造(新たなことに 挑戦・成長するための機 会がある)	雇用・所得(創業比率)	年約30件の新規創業者を目 指す。	中小企業振興アクションプ ラン、デジタル田園都市構想総 合戦略	商工課
2-2	観光業	観光入込客数	R6年度	3,361千 人	R12年度	3,672千 人	－	○	雇用・所得(適切な収入を 得るための機会がある)	雇用・所得(納税者当たり 課税対象所得)	年1.5%の増加を目指す。 R6 3,361 R7 3,411 R8 3,462 R9 3,513 R10 3,565 R11 3,618 R12 3,672	観光振興計画、デジタル田園 都市構想総合戦略	観光課
2-2	観光業	観光消費額	R5年度	20,194 百万円	R12年度	23,192 百万円	－	○	雇用・所得(適切な収入を 得るための機会がある)	雇用・所得(納税者当たり 課税対象所得)	年2.0%の増加を目指す。 R5 20,194 R6 20,597 R7 21,008 R8 21,428 R9 21,856 R10 22,293 R11 22,738 R12 23,192	観光振興計画	観光課
2-3	農林業	新規就農者数	R6年度	15人	R12年度	75人 (R8～ R12累計)	－	○	雇用・所得(適切な収入を 得るための機会がある)	雇用・所得(納税者当たり 課税対象所得)	農業振興計画の目標値に基 づく設定値	農業振興計画、デジタル田園 都市構想総合戦略	農業振興課
2-3	農林業	農畜産物の産出額	R5年度	71億円	R12年度	79.4億円	－	○	雇用・所得(適切な収入を 得るための機会がある)	雇用・所得(納税者当たり 課税対象所得)	農業振興計画の目標値に基 づく設定値	農業振興計画、デジタル田園 都市構想総合戦略	農業振興課
2-3	農林業	ほ場整備事業等実施総 面積	R6年度	3,441ha	R12年度	3,478ha	－	○	雇用・所得(適切な収入を 得るための機会がある)	雇用・所得(納税者当たり 課税対象所得)	農業農村整備事業管理計画 の目標値に基づく設定値	農業農村整備事業管理計画	森林農村 整備課
2-3	農林業	鳥獣による年間農作物被 害額	R6年度	850万円	R12年度	730万円	－	○	雇用・所得(適切な収入を 得るための機会がある)	雇用・所得(納税者当たり 課税対象所得)	鳥獣被害防止中長期計画の 目標値に基づく設定値	鳥獣被害防止中長期計画	森林農村 整備課
2-3	農林業	地産木材使用住宅等建 築奨励事業における年間 米沢産材利用量	R6年度	78㎡	R12年度	117㎡	－	○	雇用・所得(適切な収入を 得るための機会がある)	雇用・所得(納税者当たり 課税対象所得)	基準値の1.5倍増加を目指 す。	－	森林農村 整備課
2-4	産業人材・雇 用	新規高等学校卒業求職 者の就職内定率	R6年度	100%	R12年度	100%	ハローワーク米沢管内	○	雇用・所得(やりたい仕事 を見つけやすい)	雇用・所得(高卒者進路 未定者率)	就職を希望する新規学卒者 全員の就職内定を目指す。	－	商工課
2-4	産業人材・雇 用	新規高等学校卒業就職 内定者の県内事業所への 就職率	R6年度	76.5%	R12年度	83%	ハローワーク米沢管内	○	雇用・所得(やりたい仕事 を見つけやすい)	雇用・所得(高卒者進路 未定者率)	年約1ポイントずつの増加を 目指す。	デジタル田園都市構想総合 戦略	商工課
2-4	産業人材・雇 用	新規地元大学・短大卒業 者の県内事業所への就職 率	R6年度	18.5%	R12年度	30%	ハローワーク米沢管内	○	雇用・所得(やりたい仕事 を見つけやすい)	雇用・所得(市区町村内で 従業している者の割合)	年約2ポイントずつの増加を 目指す。	デジタル田園都市構想総合 戦略	商工課
2-4	産業人材・雇 用	民間企業における障がい 者雇用率	R6年度	2.3%	R12年度	2.7%	県内	○	雇用・所得(やりたい仕事 を見つけやすい)	雇用・所得(完全失業率)	令和8年度から民間企業の 法定雇用率が2.7%に引き 上げとなる。	デジタル田園都市構想総合 戦略	商工課
3-1	脱炭素・環境 保全	生活系ごみの総排出量	R6年度	16,341t	R12年度	15,735t	－	○	環境共生(リサイクルや再 生可能エネルギー活用 等、環境への取組が盛ん である)	環境共生(ゴミのリサイク ル率)	ごみ処理基本計画を基にし た推定値	ごみ処理基本計画	環境課
3-1	脱炭素・環境 保全	市内の温室効果ガス排出 量	R4年度	685千t- CO2	R12年度	526千t- CO2	温室効果ガス排出量は環 境省が公表する「自治体 排出量カルテ」を参照	○	環境共生(リサイクルや再 生可能エネルギー活用 等、環境への取組が盛ん である)	環境共生(人口当たり年 間CO2排出量)	地球温暖化対策実行計画に おける中期目標(2030年 度)の値に基づく設定値	地球温暖化対策実行計画、 デジタル田園構想総合戦略	環境課

施策 番号	施策名	成果指標	基準値		目標値		備考(注釈)	重要目標達成指標との関係性			目標値設定の根拠	関連する個別計画等	担当課
			年	数値	年	数値		将来人口(● 直接○間接)	地域幸福度(Well- Being指標 主観指標)	地域幸福度(Well- Being指標 客観指標)			
3-2	生活安全	交通事故発生件数(人 身)	R6年	225件	R12年	200件	－	○	事故・犯罪(歩道や信号が 整備されていて安心である)	事故・犯罪(人口当たり交 通事故件数)	交通事故発生件数は減少傾 向にある。過去5年では約 10%ほど減少しており、さ らに年2%～3%の減少を目 指す。	－	生活安全課
3-2	生活安全	刑法犯認知件数(市内)	R6年	304件	R12年	270件	－	○	事故・犯罪(防犯対策(交 番・街燈・防犯カメラ・住 民の見守り等)が整って おり、治安が良い)	事故・犯罪(人口当たり刑 法犯認知件数)	刑法犯認知件数は過去5年 のうち増加した年もあった が、減少傾向にあり、さらに 年2%～3%の減少を目指 す。	－	生活安全課
3-2	生活安全	消費者見守りサポーター 累計養成人数	R6年度	2,799人	R12年度	4,600人	－	○	地域とのつながり(困っ たときに相談できる人が 身近にいる)	－	介護保険事業計画及び地域 福祉計画において、平成27 年度から令和6年度の実績 を基に毎年300人の養成を 目指す。	介護保険事業計画、地域福 祉計画	生活安全課 高齢福祉課
3-3	防災・消防	自主防災組織率	R6年度	74.7%	R12年度	100%	－	○	自然災害(暮らしている 地域では防災対策がしっ かりしている)	－	頻発、激甚化している災害に 備え、地域防災力の強化に努 め、100%を目指す。	デジタル田園都市構想総合 戦略	防災危機管 理課
3-3	防災・消防	消防団員の充足率	R6年度	84.9%	R12年度	100%	－	○	自然災害(暮らしている 地域では防災対策がしっ かりしている)	－	地域防災体制の要である消 防団の充足率100%を目指 し、災害対応力の向上を図 る。	デジタル田園都市構想総合 戦略	防災危機管 理課
3-4	雪対策	市民アンケートによる雪 対策全般について満足に 感じている人の割合	R6年度	19.5%	R12年度	50%	－	○	地域とのつながり(町内 の人が困っていたら手助 けする)	－	雪対策総合計画の目標値に 基づく設定値	雪対策総合計画	地域振興課
3-4	雪対策	除排雪協力会の組織数	R6年度	530	R12年度	560	－	○	地域とのつながり(町内 の人が困っていたら手助 けする)	地域とのつながり(自治 会・町内会加入率)	5団体/年の組織化を目指 す。	雪対策総合計画、デジタル田 園都市構想総合戦略	土木課
3-5	都市計画・土 地利用	居住誘導区域内の地価 の平均	R6年度	29.0 千円/㎡	R12年度	29.1 千円/㎡	－	○	公共空間(地域の雰囲気 は、自分にとって心 地良い)	－	令和7年地価公示結果(山形 県)による。本市は3年連続 0.1%上昇を踏まえた。	立地適正化計画	都市計画課
3-6	住環境	管理不全空家等の解消 率	R6年度	43%	R12年度	50%	管理不全空家等認定解 除件数/管理不全空家 等認定件数	○	地域行政(地域の行政は 地域のことを真剣に考え ている)	事故・犯罪(空家率)	年約1ポイントずつの増加を 目指す。	－	建築住宅課
3-6	住環境	創業支援等事業計画に基 づく空き店舗利活用者数	R6年度	3人	R12年度	10人 (R8～ R12累計)	－	○	事業創造(新たなことに 挑戦・成長するための機 会がある)	雇用・所得(創業比率)	年約2件の利活用者数を目 指す。	デジタル田園都市構想総合 戦略	商工課
3-7	道路・公共交 通	道路の改良延長(供用開 始延長)	R6年度	0.94km(単年)	R12年度	延べ 3.30km	－	○	地域行政(地域の行政は 地域のことを真剣に考え ている)	－	0.66km×5年(R8～R12)	－	土木課
3-7	道路・公共交 通	長寿命化対策を実施した 橋りょう数の割合	R6年度	20.2% (61/301)	R12年度	23.9% (72/301)	()内は実施数/橋梁数	○	地域行政(地域の行政は 地域のことを真剣に考え ている)	－	R7(2橋) R8～R10(各年度1橋) R11～R12(各年度3橋)実 施予定	－	土木課
3-7	道路・公共交 通	市民アンケートによる「転 居したい理由」として、交 通の便が悪い、通勤・通 学に不便の割合	R6年度	35.5%	R12年度	18.0%	－	○	移動・交通(公共交通機 関で好きな時に好きなと ころへ移動ができる)	移動・交通(駅またはバス 停留所徒歩圏人口カバ ー率、同人口密度)	公共交通に対する満足度が 非常に低いことから、公共交 通の不便の割合を引き下げ ることを目標に令和6年度時 の不便の割合を50%改善し ていくこととした。	－	地域振興課
3-7	道路・公共交 通	学生アンケートによる「本 市の良くないところ」とし て、交通の便が悪い、通 勤・通学に不便の割合	R6年度	高校生 63.7% 大学生 84.0%	R12年度	高校生 32.0% 大学生 42.0%	－	○	移動・交通(公共交通機 関で好きな時に好きなと ころへ移動ができる)	移動・交通(駅またはバス 停留所徒歩圏人口カバ ー率、同人口密度)	公共交通に対する満足度が 非常に低いことから、公共交 通の不便の割合を引き下げ ることを目標に令和6年度時 の不便の割合を50%改善し ていくこととした。	－	地域振興課

施策 番号	施策名	成果指標	基準値		目標値		備考(注釈)	重要目標達成指標との関係性			目標値設定の根拠	関連する個別計画等	担当課
			年	数値	年	数値		将来人口(● 直接○間接)	地域幸福度(Well- Being指標 主観指標)	地域幸福度(Well- Being指標 客観指標)			
3-8	上下水道	重要水道管路の耐震化率	R6年度	48.8%	R12年度	77.8%	耐震性能確保延長／耐震性能確保目標延長	○	自然災害(暮らしている地域では防災対策がしっかりしている)	－	耐震化が必要な重要施設(避難所等)までの水道管路を耐震性能確保目標延長として設定し、上下水道耐震化計画に基づく今後の整備率等により設定する。	上下水道耐震化計画	水道課
3-8	上下水道	重要下水道管路の耐震化率	R6年度	20.7%	R12年度	30.6%	耐震性能確保延長／耐震性能確保目標延長	○	自然災害(暮らしている地域では防災対策がしっかりしている)	－	耐震化が必要な重要施設(避難所等)までの下水道管路を耐震性能確保目標延長として設定し、上下水道耐震化計画に基づく今後の整備率等により設定する。	上下水道耐震化計画	下水道課
3-8	上下水道	下水処理場等の耐震化率	R6年度	52.0%	R12年度	60.0%	耐震性能確保設備数／耐震性能確保目標設備数	○	自然災害(暮らしている地域では防災対策がしっかりしている)	－	耐震化が必要な設備数を耐震性能確保目標設備数として設定し、ストックマネジメント計画に基づく今後の整備率等により設定する。	上下水道耐震化計画	下水道課
3-8	上下水道	下水道水洗化率	R6年度	90.7%	R12年度	91.3%	水洗化人口／整備人口	○	自然の恵み(暮らしている地域の空気や水は澄んでいてきれいだと感じる)	－	過去5年の推移に基づき、今後の整備率、人口減少率を考慮して設定する。	生活排水処理基本計画	下水道課
4-1	健康・保健	特定健康診査の受診率(国保)	R5年度	49.3%	R11年度	60%以上	－	○	健康状態(身体的に健康な状態である)	医療・福祉(特定健康診断受診率)	健康長寿日本一推進プラン・国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づく設定値	健康長寿日本一推進プラン、デジタル田園都市構想総合戦略	健康課
4-1	健康・保健	推定一日食塩摂取量	R6年度	9.6g	R11年度	7.0g未満	－	○	健康状態(身体的に健康な状態である)	医療・福祉(人口当たり国保医療費)	健康長寿日本一推進プラン・国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づく設定値	健康長寿日本一推進プラン	健康課
4-2	地域医療	開業医と市立病院の連携が図られている割合(紹介率)	R6年度	73%	R12年度	75%	紹介患者の数／初診患者の数	○	医療・福祉(医療機関が充実している)	－	令和7年1月から開始した小児科受診にかかる選定療養費非徴収による影響を考慮し、基準値程度を見込む。	市立病院経営強化プラン	患者サポートセンター
4-2	地域医療	開業医と市立病院の連携が図られている割合(逆紹介率)	R6年度	130%	R12年度	135%	逆紹介患者の数／初診患者の数	○	医療・福祉(医療機関が充実している)	－	過去5か年の平均伸び率から基準値の104%増を目指す。	市立病院経営強化プラン	患者サポートセンター
4-3	地域福祉・社会保障	民生委員・児童委員の充足率	R6年度	95.5%	R12年度	100.0%	－	○	地域とのつながり(困ったときに相談できる人が身近にいる)	－	地域の身近な相談役の空白地域を解消する。	－	社会福祉課
4-4	障がい福祉	障がいのある人への偏見や差別、または配慮のなさがあると思う市民の割合	R2年度	51.6%	R12年度	20%	－	○	地域とのつながり(町内の人が困っていたら手助けする)	多様性と寛容性(自治体職員における障がい者の割合)	障がいのある人もないも共に生きるまちづくり条例が制定され、障害者差別解消法も改正され合理的配慮の提供が義務化されたことを受け、基準値の30ポイント減少を目指す。	障がい者計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画	社会福祉課
4-5	高齢福祉	通いの場(シェーイチ体操倶楽部)の設置数	R6年度	40か所	R12年度	70か所	－	○	地域とのつながり(困ったときに相談できる人が身近にいる)	医療・福祉(人口当たり認知症サポーター・サポーター数)	各地域包括支援センターの圏域において、毎年1か所の新規立ち上げを目指す。	介護保険事業計画、地域福祉計画	高齢福祉課
4-5	高齢福祉	認知症カフェの設置数	R6年度	16か所	R12年度	22か所	－	○	地域とのつながり(困ったときに相談できる人が身近にいる)	医療・福祉(人口当たり認知症サポーター・サポーター数)	介護保険事業計画及び平成27～令和6年度の実績に基づき、毎年1か所の新規設置を目指す。	介護保険事業計画、地域福祉計画	高齢福祉課
5-1	市民参画	審議会等の公募委員の割合	R5年度	12.8%	R12年度	15%	－	○	多様性と寛容性(町内にはどんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある)	多様性と寛容性(多様性政策指数)	附属機関の委員の公募に関する規程に基づき設定する。	－	総務課
5-1	市民参画	協働提案制度による提案数	R6年度	7件	R12年度	8件	－	○	地域とのつながり(地域活動への市民参加が盛んである)	－	令和4年度から令和6年度までの提案件数の平均値 R4 7件 R5 8件 R6 10件 平均 8.3件÷8件	－	地域振興課

施策 番号	施策名	成果指標	基準値		目標値		備考(注釈)	重要目標達成指標との関係性			目標値設定の根拠	関連する個別計画等	担当課
			年	数値	年	数値		将来人口(● 直接○間接)	地域幸福度(Well- Being指標 主観指標)	地域幸福度(Well- Being指標 客観指標)			
5-2	多文化共生・男女共同参画	米沢市国際交流協会会員数	R6年度	466人	R12年度	600人	－	○	多様性と寛容性(私は見知らぬ他者であっても信頼する)	多様性と寛容性(人口当たり外国人人口)	過去5カ年の平均伸び率から基準値の130%増加を目指す。	－	魅力推進課
5-2	多文化共生・男女共同参画	審議会・委員会の女性登用率	R6年度	32.8%	R12年度	40%以上 60%以下	－	○	多様性と寛容性(女性が活躍しやすい)	多様性と寛容性(多様性政策指数)	国の第5次男女共同参画基本計画における目標値である審議会等委員等に占める女性の割合40%以上60%以下を根拠として性別のバランスに配慮した。	男女共同参画推進計画、デジタル田園都市構想総合戦略	地域振興課
5-2	多文化共生・男女共同参画	くるみん認定・えるぼし認定等を受けている事業者数	R6年度	6	R12年度	11	－	○	多様性と寛容性(女性が活躍しやすい)	多様性と寛容性(多様性政策指数)	年1事業所の増加を目指す。	－	地域振興課 商工課
5-3	魅力発信・移住定住	ふるさと納税申込件数	R6年度	48,791件	R12年度	60,000件	－	○	地域とのつながり(このまちに愛着を持っている)	－	現行制度での運用継続を前提に、返礼品の拡充や発信強化を進め、基準値の約30%増加を目指す。	－	商工課
5-3	魅力発信・移住定住	シティプロモーションサイトのセッション数(訪問数)	R6年度	0件	R12年度	100,000件	－	○	地域とのつながり(このまちに愛着を持っている)	－	シティプロモーションサイトで想定する検索キーワードの平均月間検索数の合計:116,620回 クリック率の目標:7.2%(検索結果表示順位4位相当)	－	魅力推進課
5-3	魅力発信・移住定住	移住相談を介した移住者数	R6年度	29人	R12年度	100人 (R8～R12累計)		○	公共空間(地域の雰囲気は、自分にとって心地よい)	地域とのつながり(関係人口創出活動指数)	デジタル田園都市構想総合戦略の目標値における設定値	デジタル田園都市構想総合戦略	地域振興課
5-4	DX	行政サービスのデジタル化に関する満足度	R6年度	2.7	R12年度	3.0	－	○	デジタル生活(行政サービスのデジタル化が進んでいる)	デジタル生活(自治体DX指数)	令和6年度版Well-Being全国調査の結果(5点満点のアンケート結果の平均値)を基準値として増加を目指す。	－	魅力推進課
5-5	行政経営	経常収支比率	R5年度	92.6%	R12年度	95%以下	－	○	地域行政(地域の行政は地域のことを真剣に考えている)	地域行政(地域財政指数)	後期基本計画の目標値を継続する。	－	財政課